特集論文

未婚女性の老後の生活不安

四方 理人

(関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 統計分析主幹)

1. はじめに¹⁾

日本の女性の50歳時点の未婚率である生涯未 婚率は、2010年現在9.8%であり、2030年には 22.6%まで上昇すると予測されている2。女性に 限らないが、未婚のまま高齢期を迎えると単身に なりやすく、家族からの支援がないことなどによ り、多くが経済的に困窮するだけではなく社会的 にも「孤独化」するおそれがある。日本の高齢者 の貧困率は国際比較において高く、その高齢者の なかでも単身女性の貧困率が特に高い水準となっ ている (清家・山田 2004; Yamada 2007)。 最新 のデータを用いた報告においても、2010年の『国 民生活基礎調査』(厚生労働省)によると、65歳 以上の高齢単身女性の相対的貧困率は46.6%であ り、日本全体での貧困率である16.0%の約3倍の 水準となっている (阿部 2011)。ただし、高齢単 身女性であっても夫と死別した場合は、遺族年金 や子どもからの支援がある場合が多い一方で、未 婚者として高齢期を迎える場合はそれらに頼るこ とができず、より深刻な貧困に陥ることも考えら れる。今後、生涯未婚率の上昇により、高齢単身 女性の増加が社会問題として顕在化する可能性も あろう。

図表-1は、日常の悩みや不安の理由の推移である。現在、老後の生活設計について不安に感じている割合が最も高くなっており、また、その割合は趨勢的に上昇し続けている。このように多くの人々が老後の生活不安を抱えているが、前述したように高齢単身女性の貧困率が高いことから、未

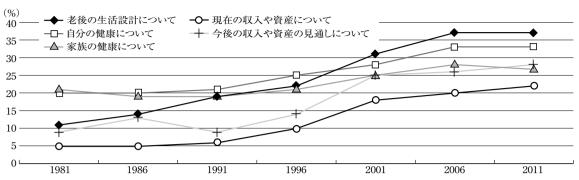
婚の中高年の女性が老後の生活不安を大きく抱え ていることが考えられる。

老後の生活不安について、西村(2005)は、老後の不安について漠然とした不安感についての主観指標ではなく、老後不安と結びついている主観的健康変数を使用した分析を行っている。そこでは、主観的健康を規定する要因として、高い教育レベル、高齢者を含む世帯、収入が影響することが明らかにされている。西村は、「これまで意識変数を用いられた分析は積極的な位置を与えられてこなかった」とし、主観性をできるだけ制約した健康変数により「老後特有の不安問題の抽出をおこな」ったとしている。

しかしながら、近年、主観的な意識変数についての分析が盛んに行われており、主に幸福度や生活満足度についての分析が蓄積されている(色川1999; 大竹・白石・筒井編 2010など)。本研究と同様に未婚女性を対象にした田中(2006)は、未婚女性は離家の前後で生活満足度が上昇することを明らかにしている。そして、不安意識についての分析として、松浦(2011)は中高年男性を対象としたパネルデータを用いた分析を行っている。そこで明らかにされたことは、健康不安、経済不安、人間関係不安のそれぞれの要因間の相関が高く、それを組み合わせ、すべての要因で不安の程度が高い群は、60歳を過ぎても就業を行っていることなどを明らかにしている。

主観データを用いた分析が、経済学や社会学の 領域で多く行われるようになっており、生活の満 足度や不安感について研究が進みつつある。老後

図表-1 日常の悩みや不安の推移



注: 調査の設問は、日常の悩みや不安の有無を尋ねられ、悩みや不安があると回答した者についてその種類が尋ねられている。

この図は、「日常の悩みのある割合×悩みの種類の割合」を計算したものである

図表-2 割付による回答者の分布

出所: 内閣府『国民生活に関する世論調査』より筆者作成

(予備調査時点)

		有効回答数	未婚全体に占める 割合				有効回答数	有配偶全体に占める 割合
	40~44歳	320	31.5%			40~44歳	46	14.7%
有	45~49歳	190	18.7%	有配偶	有業無業無業	45~49歳	51	16.3%
有業	50~54歳	158	15.6%			50~54歳	55	17.6%
未	55~59歳	132	13.0%			55~59歳	55	17.6%
婚	40~44歳	53	5.2%			40~44歳	24	7.7%
無業	45~49歳	54	5.3%			45~49歳	19	6.1%
業	50~54歳	51	5.0%		業	50~54歳	25	8.0%
	55~59歳	58	5.7%			55~59歳	38	12.1%
未婚合計		1,016	100.0%	有配偶合計		配偶合計	313	100.0%

の生活不安が高まっている現在、老後に貧困に陥りやすいと考えられる中高年の未婚女性の老後の不安感についての研究を行うことは意味があるだろう。そこで、本研究では40歳から59歳の未婚女性を対象に、主観的な老後の生活不安感についての分析を行う。

2. 未婚女性の老後の生活不安

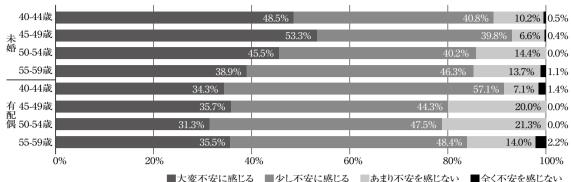
本研究は、年金シニアプラン総合研究機構により実施された『独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』の個票を使用して、未婚女性の老後不安について検討を行う³。この調査は、未婚女性を主な対象にしたインターネット調査であり、比較のために有配偶女性も調査対象に含まれる。なお、死別・離

別の女性は調査対象となっていない。

このようなインターネット調査では、インターネットを利用しかつ、調査会社のモニター登録を行っているというバイアスを持ったサンプルとなるため、その代表性に問題がある。そこで、サンプルの偏りを補正するため、サンプルの割付を行った。具体的には、40~50代女性約12万6,000人に対して予備調査を配信し、年齢・配偶関係・就労を区分した割付を行い、回答受け付け順でサンプルを確保した。なお、この割付区分については、有配偶者と未婚者別に年齢構成と有業率が『平成17年国勢調査』での比率が一致するように設定し、未婚者が1,016、有配偶者が313のサンプル数を確保した(図表-2)。

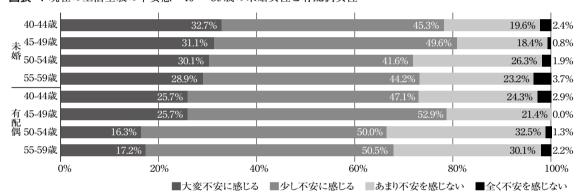
ただし、このような割付による補正を行ったと しても、その結果の解釈にはインターネット調査

図表-3 老後の生活全般の不安感: 40 ~ 59歳の未婚女性と有配偶女性



出所:「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査 | より筆者作成

図表-4 現在の生活全般の不安感: 40~59歳の未婚女性と有配偶女性



出所:「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」より筆者作成

のモニターであることの回答バイアスに留意が必要であるとされている。どの程度の回答バイアスが生じるかについては、調査項目によってさまざまであり、その評価は困難であるが、分析結果についてはこのような特性を持つ調査によるものであることに留意が必要である⁴。

本調査では、いくつもの生活の局面について、 現在の生活不安および老後の生活不安について、 尋ねている。

まず、老後の生活全般の不安について、未婚女性と有配偶女性それぞれについて、年齢別にみたものが図表-3である。未婚者については、どの年齢階層でも、「全く不安を感じない」とする者がほとんどいない。そして、未婚者を年齢別にみると、「大変不安に感じる」が、40~44歳の48.5%から

図表-5 老後の全般的な不安感と 項目ごとの不安感の相関係数

71 - 5 - 1 7 lb 7						
	未婚者	有配偶者				
ご自身の健康のこと	0.63	0.53				
生活費のこと	0.79	0.77				
安心して住める住宅がないこと	0.44	0.35				
家族に先立たれること	0.37	0.38				
面倒をみてくれる人がいないこと	0.58	0.45				
適当な話し相手がいないこと	0.37	0.33				
適当な趣味がないこと	0.22	0.18				
雇用が不安定なこと	0.51	0.53				

─注:「全く不安を感じない」を1、「あまり不安を感じない」を2、「少し不安に感じる」を3、「大変不安に感じる」を4として点数化した相関係数を示している

出所: 「独身女性 $(40\sim50代)$ を中心とした女性の老後生活設計 ニーズに関する調査」より筆者作成

 $45 \sim 49$ 歳における53.3%と上昇するが、 $50 \sim 54$ 歳では45.5%、 $55 \sim 59$ 歳では38.9%と再び低下することが分かる。

一方、有配偶女性の老後の生活全般の不安については、一見して、未婚女性より「大変不安に感じる」と答えている割合が低く、また「あまり不安を感じない」と答えている割合が高いことが分かる。年齢別にみると、未婚女性とは異なり「大変不安に感じる」とする割合の年齢差が小さく、また年齢を重ねるごとに減少する傾向にはない。

未婚の中高年女性については、有配偶女性と比較して、老後を不安に感じている割合が高いものの、50歳代では、老後の生活全般の不安が低下していく。そのため、40歳代では、未婚女性の老後の不安は有配偶女性より高いが、55~59歳では、未婚女性と有配偶女性の老後の不安感については大きな差はなくなっている。

図表-4は、老後ではなく現在の生活全般についての不安感を、年齢別にみたものである。ここでも、一見してどの年齢層でも、有配偶者より未婚者のほうが「大変不安に感じる」とする割合が高い。しかしながら、未婚者の「大変不安に感じる」割合が40歳代と50歳代で差が小さい一方、有配偶者については50歳代で大幅に低下している。

図表-5は、老後の生活全般の不安感と個別の項目の不安感の相関をとったものである。ここから、老後の生活全般と最も強く相関している個別の項目は生活費のことについての不安感であることが分かる。次に、自身の健康のことが続き、3番目に面倒をみてくれる人がいないこととなっている。老後の生活全般の不安感については、生活費の不安感が最も強く引き起こされることが示唆される。

そして、有配偶女性の老後の生活不安について、個別項目ごとに相関係数をみると、未婚者と同様に、老後の生活全般と最も相関の強い不安感は、生活費についての不安感となる。次に、自身の健康や雇用が不安定なことが続いている。未婚女性と比較して、「安心して住める住宅がないこと」や「面倒をみてくれる人がいないこと」などは老後の生活全般との相関は弱くなっている。

このように、未婚女性は、有配偶女性より老後

および現在の生活に不安を感じており、その不安 は特に生活費に関するものであることが分かった。 では、同調査から未婚者の経済状況について考察 を行う。

本調査の世帯収入の分布(図表-6)は、年収は 未婚者で200万~300万円の割合が最も高い単峰 型の分布となっている。一方、有配偶者では600 万~800万円が最も割合の高い分布であり、未婚 者と有配偶者の世帯収入に大きな格差をみてとれる。

次に、世帯の生活費(図表-7)については、有 配偶者では、月額30万円以上と答えている割合が 最も高いが、未婚者では、10万円未満と10万~ 15万円未満を合わせて約60%と、世帯消費支出が 低い水準の未婚者が多数であり、切り詰めた生活 をしていると思われる。

そして、図表-8の預貯金や株などの金融資産額では、未婚者において100万円未満の割合が有配偶者より高くなっているものの、1,000万円以上の割合については有配偶者と同程度となっている。未婚者と有配偶者で世帯収入や消費に大きな格差が生じていたが、金融資産額の分布には大きな差がないことがみてとれる。

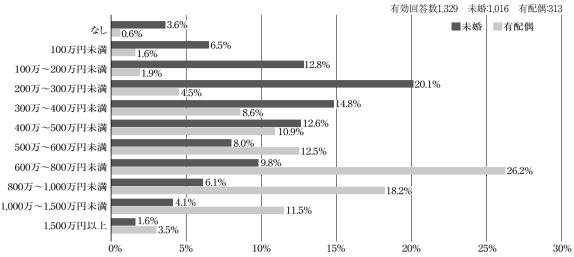
未婚者については、所得と消費がそれぞれ有配 偶者より低い水準であったが、貯蓄は有配偶者と 同様の水準であり、貯蓄性向が非常に高くなって いると考えられる。

3. 基本統計量

以下では、老後および現在における生活不安について、多変量解析の手法を用いて分析を行う。 具体的には、「老後の全般的不安」と「現在の全般的な不安」のそれぞれについて、順序ロジット モデルと呼ばれる分析手法を用いた分析結果を示す。

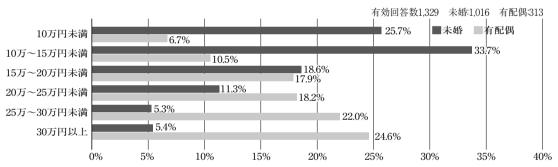
順序ロジットモデルは、被説明変数が序数的に 選択されている場合における分析手法である。こ こでは、老後や現在の不安感について、「全く不 安を感じない」「あまり不安を感じない」「少し不 安に感じる」「大変不安に感じる」という不安の

図表-6 世帯全体(仕事以外の収入も含む)の過去1年間の収入(%)



使用データ: 「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」 出所: 四方·谷本(2011)

図表-7 世帯の1カ月の生活費(扶養、住宅ローン支払い、医療、教養、娯楽費を含む)(%)



使用データ: 「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」 出所: 四方・谷本(2011)

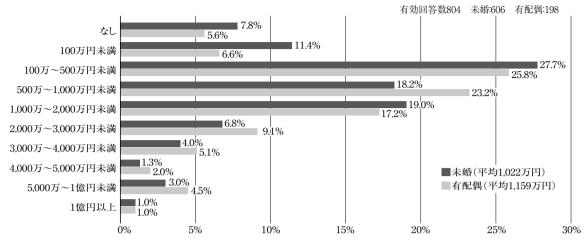
強さをあらわす4つのカテゴリーから選択される 調査項目から潜在的な不安感についての分析を行 う。

説明変数としては、年齢、教育水準、世帯収入、 貯蓄額、公的年金の加入状況(「国民年金のみ」 が基準カテゴリー)、親との同居の有無、住宅保 有形態、健康状態、家族や友人との親しさとした。

図表-9は、基本統計量である。まず、年齢は、 老後に近づくにつれて、将来不安がどのように変 化するかについての変数である。

次に、教育水準や世帯収入および貯蓄額につい

ては、個人の経済状況をあらわしており、教育については「大学卒」「短大・高専卒」「高校以下」に区分した。なお、有配偶者の分析については、夫の教育水準(「大学卒」「それ以外」)の変数も投入している。未婚女性と有配偶女性ともに短大と大学以上を合わせると6割以上であり、この世代の高等教育進学率を考えるとやや高い水準となっている。これは、インターネット調査の特徴として、高学歴者に対する偏りが発生するためである。また、未婚者と有配偶者を比較すると未婚者の高等教育の割合が高くなっており、高学歴者



図表-8 現在保有している預貯金や株などの金融資産額 (%)

使用データ: 「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」 出所: 四方・谷本(2011)

ほど結婚しない傾向にあることがうかがえる。

世帯収入および世帯貯蓄額については、100万円単位の連続変数としている。貯蓄額については、無回答が多いため、「貯蓄額不詳」というダミー変数を投入している。世帯年収および貯蓄額については、未婚者より有配偶者の平均が高くなっている。また、貯蓄不詳が、未婚者で4割を超えており、無回答が非常に多くなっている。

公的年金については、厚生年金や共済年金に加入している場合は、年金額が高くなり、より老後の不安が少なくなると考えられる。未婚者の約半数が厚生年金に加入し、共済年金については約6%が加入している。したがって、40%以上が国民年金のみとなっており、将来低年金の者が多くなる可能性が高い。

家族関係や住宅からの経済状況として、親との同居の有無と住宅保有形態についての変数を用いている。住宅保有形態については、「自身の持ち家」、「親の持ち家」、「その他賃貸」としている。自身の持ち家や親の持ち家に住んでいる場合は、将来の住宅や家賃の不安が少なく、老後の生活不安が軽減されると考えられる。実際に、未婚者の半数以上が親と同居している。しかしながら、住宅の所有形態については、親の持ち家の割合は

40%に満たず、親との同居であっても賃貸である場合が存在する。

そして、健康要因については「健康」、「日常生活に支障はない」、「日常生活に支障がある」、「病気がち、療養中」としている⁵⁰。多数が「健康」であるが、「日常生活に支障はない」程度に注意が必要と考えている割合が、未婚者で3割近くとなっており、やはり一定割合で健康に不安を抱えていると考えられる。

最後に、親しい者の有無については、調査票において父親、母親、きょうだい、恋人・夫、友人、近隣の人のそれぞれについて、「非常に親しい」「まあ親しい」「あまり親しくない」「全く親しくない」「いない」のカテゴリーから選択されている。そこで、それぞれについて「非常に親しい」もしくは「まあ親しい」と回答された場合、親しい者が存在するというダミー変数とした。その親しい者が存在するというダミー変数とした。その親しい者が有無については、未婚女性について、父親の場合約44%が親しいと答える一方で、母親については約73%となっている。父親より母親が親しい場合が多いことが分かる。この結果は、有配偶者についても同様である。また、きょうだいについては未婚者で約68%、有配偶者で約72%が親しいと回答している。恋人・夫については、やはり親しい

図表-9 基本統計量

	未婚者		有配偶者	
	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差
年齢	47.67	5.75	49.82	5.77
教育				
短大	0.34		0.39	
大学以上	0.31		0.21	
夫大学以上			0.47	
年収 (100万円)	4.28	3.33	7.15	3.55
貯蓄 (100万円)	5.80	13.36	7.33	13.69
貯蓄不詳	0.40		0.37	
公的年金				
厚生年金	0.47		0.42	
共済年金	0.06		0.06	
親同居	0.52		0.16	
住宅保有形態				
自身の持ち家	0.27		0.37	
親の持ち家	0.38		0.06	
健康状態	0.64		0.70	
日常生活に支障はない	0.28		0.24	
日常生活に支障がある	0.04		0.04	
病気がち、療養中	0.04		0.02	
親しい者の有無				
父親	0.44		0.47	
母親	0.73		0.72	
きょうだい	0.68		0.72	
恋人・夫	0.25		0.92	
友人	0.82		0.88	
近隣の人	0.32		0.51	

注:「貯蓄」について「不詳」と回答している場合0とおいている。また、「貯蓄不詳」のダミー変数と別に作成した

と答える割合は有配偶者でずっと高くなっている ものの、未婚者でも4分の1程度について親しい恋 人がいることがわかる。友人については、未婚者 について約82%に親しい友人がいる。ただし、近 隣の人で親しい存在がいる未婚者は約32%と少な いと言えるだろう。

以上、経済状況については、所得や貯蓄額が高いほど老後の不安も低下すると考えられる。また、厚生年金や共済年金に加入している場合は、国民年金より年金額が高く、将来の不安を低下させるのではないだろうか。

一方で、40歳代、50歳代の独身女性は、親との同居割合も高く、ある程度親に頼る生活となっていることが示唆される。したがって、親との同居

は生活不安を低めることも考えられる。しかしながら、老後生活にとって親は死亡リスクや介護リスクなどが高く、親との同居は、自身の老後の生活不安を高める可能性もあろう。

その他の老後不安についての要因として、社会的ネットワークの影響も考えられる。平均寿命が長くなっているため、女性の高齢単身者が増加している。高齢者単身者の生活状況の「孤独化」が問題化しており、特に未婚女性は配偶者や子どもがいないため、自身の親が亡くなった場合に「孤独化」の問題が生じやすいと考えられる。しかしながら、図表-9から分かるように配偶者や子どもがいない未婚者についても、親しいきょうだいや親しい友人が存在する割合は高く、それらの存在

図表-10 未婚女性の老後および現在の生活不安についての分析:順序ロジットモデルのオッズ比

	老後の全般的	不安感	現在の全般的	な不安感	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値	
年齢	0.97	- 2.34 *	0.99	- 1.18	
教育					
短大	0.89	-0.74	0.82	-1.37	
大学以上	0.63	- 2.83 **	0.58	- 3.40 **	
年収(100万円)	0.93	- 3.50 ***	0.90	- 5.03 ***	
貯蓄(100万円)	0.98	- 3.30 **	0.98	- 4.26 ***	
貯蓄不詳	0.82	- 1.41	1.17	1.16	
公的年金					
厚生年金	1.16	1.14	1.02	0.16	
共済年金	0.67	- 1.58	0.83	-0.69	
親同居	1.23	1.12	1.30	1.43	
住宅保有形態					
自身の持ち家	0.52	- 3.88 ***	0.69	- 2.28 *	
親の持ち家	0.68	- 1.98 *	0.67	- 2.10 *	
健康状態					
日常生活に支障はない	2.10	5.00 ***	1.98	4.79 ***	
日常生活に支障がある	3.44	3.45 **	3.62	3.89 ***	
病気がち、療養中	4.10	3.91 ***	3.34	3.80 ***	
親しい者の有無					
父親	1.07	0.50	1.20	1.34	
母親	0.87	- 0.86	0.93	-0.42	
きょうだい	0.81	- 1.41	1.03	0.19	
恋人	1.11	0.72	0.91	- 0.68	
友人	0.80	- 1.29	0.69	- 2.22*	
近隣の人	0.85	- 1.11	0.73	- 2.23 *	
Cut1	- 7.91		- 5.89		
Cut2	- 4.51		-3.04		
Cut3	-2.09		-0.77		
Number of obs	1016		1016	,	
LR chi2 (20)	150.51		191.45		
Prob > chi2	0.00		0.00		
Pseudo R2	0.08		0.08		
Log likelihood =	- 926.69		- 1056.93		

*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1

注: Z値は、係数と標準誤差から求めた

が将来不安を弱める可能性もある。

4. 分析結果

(1) 未婚女性の老後の不安感についての分析

図表-10は、未婚女性の老後の生活全般における不安感および現在の生活全般についての不安感についての順序ロジットモデルによる分析結果である。ここでは、オッズ比とZ値を掲載している。

オッズ比は、比較対象となるカテゴリーの変数と 比較して「何倍」確率が高くなるかと解釈できる。 例えば、教育について、「大学以上」のオッズ比 は0.63となっている。これは、「高校」との比較で「大 学以上」の老後の生活全般の不安感が0.63倍にな ると解釈することができる。すなわち、高校卒と の比較で大学卒の未婚女性は老後の生活不安が低 いことが分かる。

まず未婚者の老後生活全般の不安感に対する年

図表-11 有配偶女性の老後および現在の生活不安についての分析:順序ロジットモデルのオッズ比と2値

	老後の全般的	不安感	現在の全般的な不安感	
	オッズ比	Z値	オッズ比	Z値
年齢	0.98	- 1.03	0.96	- 1.95 +
教育				
短大	1.25	0.81	1.08	0.29
大学以上	1.69	1.45	1.41	0.98
夫大学以上	0.69	-1.40	0.85	-0.66
年収(100万円)	0.88	- 3.66 ***	0.88	- 3.62 ***
貯蓄(100万円)	0.98	- 2.31 *	0.98	- 2.32 *
貯蓄不詳	0.81	- 0.81	0.88	-0.52
公的年金				
厚生年金	1.20	0.74	1.39	1.39
共済年金	0.60	- 1.07	0.79	-0.50
親同居	1.09	0.25	0.77	-0.76
住宅保有形態				
自身の持ち家	0.75	- 1.15	0.86	-0.63
親の持ち家	1.16	0.30	2.15	1.46
健康状態				
日常生活に支障はない	1.63	1.81 +	1.68	1.95 +
日常生活に支障がある	3.57	1.79+	3.11	1.79+
病気がち、療養中	8.88	2.32 *	6.94	2.19*
親しい者の有無				
父親	0.77	-1.08	0.88	- 0.53
母親	0.99	-0.05	0.94	- 0.24
きょうだい	0.73	- 1.21	0.72	- 1.24
夫	0.26	- 3.04 **	0.31	- 2.88 **
友人	0.75	- 0.73	0.83	-0.48
近隣の人	1.20	0.75	1.12	0.46
Cut1	- 8.85	,	- 8.90	
Cut2	- 5.68		- 5.43	
Cut3	- 3.05		-2.84	
Number of obs	313		313	
LR chi2 (21)	63.45		62.25	
Prob > chi2	0.00		0.00	
Pseudo R2	0.10		0.09	
Log likelihood =	- 297.16		- 311.15	

*** …有意水準0.001, ** …有意水準0.01, * …有意水準0.05, + …有意水準0.1

注: Z値は、係数と標準誤差から求めた

齢の影響は、年齢が高くなると有意に不安感が低下することが分かる。1歳上がるごとに不安感が0.97倍されると解釈できる。これは、2節において未婚女性の老後の生活不安が「大変不安である」との回答割合が50歳代で低下していたことと一致している。一方で、現在の生活全般についての不安感については年齢について有意な影響は観察されていない。

次に、教育水準については、老後の全般的な生

活不安だけではなく現在の生活の全般的な不安感も、学歴が「大学以上」の場合において有意に低くなっている。この結果は、年収や貯蓄額を考慮したうえでも成立しており、教育水準が高くなると潜在的な経済力などの影響で老後の不安が低くなる可能性がある。そして、世帯の年収については、世帯の年収が100万円増加するごとに、老後の生活全般の不安が0.93倍されることがわかる。同じく、貯蓄については、100万円増えるごとに

老後生活全般の不安が0.98倍される。そして、現在の生活全般の不安については、年収が100万円増加すると0.90倍、貯蓄が100万円増加すると0.98倍にそれぞれ低下していくことがみてとれる。

年金の加入状況については、老後生活全般の不安についても、生活費の不安についても有意な影響を与えていない。

また、親との同居は、自身の老後生活全般の不安を有意ではないが高める方向に影響している。そして、同じく親との同居は、現在の生活全般の不安を高めていることがわかる。一方で、住居形態については、自身の持ち家だけではなく親の持ち家に住んでいる場合においても、老後の生活全般についての不安感が低下している。したがって、親との同居そのものは、生活不安を高めるが、住宅の所有が親の持ち家であると生活不安は低下することがみてとれる。

健康状態については、「健康」な場合と比較して、「日常生活に支障がない」で2.10、「日常生活に支障がある」で3.44、「病気がち、療養中」で4.10と健康状態が悪くなるにつれ老後の全般的不安感が高くなっていく。この結果は現在の全般的な不安感についても同様である。健康状態が不安感を高める強い要因であることが分かる。

最後に、親しい者の存在については、老後の不 安感に対して有意な影響を与えていない。家族と の親しさや友人との親しさはそれほど影響がない といえよう。一方で、現在の生活の全般的な不安 感については、家族ではなく親しい友人や近隣の 人の存在が不安を低下させていることがみてとれ る。

(2) 有配偶女性の老後の不安感についての分析

次に、有配偶女性の老後の不安感について未婚 女性と同様の分析方法により分析を行うことで、 未婚女性の老後の生活不安の決定要因についての 比較検証を行う。

図表-11は、有配偶女性の老後の生活全般の不安と現在の生活全般の不安についての分析結果である。まず、年齢による影響については、未婚女性では年齢が上昇するにつれ有意に老後の全般的

不安感が低下していたが、有配偶女性ではその影響が観察されない。一方で、現在の全般的な生活に対する不安感については、未婚女性では影響が観察されていなかったが、有配偶女性では年齢が上昇するにつれ不安感が低下することがみてとれる。

そして、教育に関しては、本人の教育が大学以上になる場合、未婚者では有意に老後の不安感が低下していたが、有配偶者では有意ではないものの老後の不安が高まる傾向にある。

世帯の年収や貯蓄については、それらが増加すると、未婚女性と同様に老後の生活全般の不安および現在の生活全般の不安を有意に低下させることが分かる。なお、公的年金の加入状況についても、未婚者と同様に有意な影響が観察されない。

親との同居については、老後の生活全般の不安 感にも現在の生活全般の不安感についても有意な 影響を与えていないことが分かる。

一方で、住宅の保有形態については、有意では ないが自身の持ち家の場合は、老後の生活全般の 不安も現在の生活全般の不安も低下する傾向にあ るが、親の持ち家の場合は逆に生活の不安が高ま る傾向にある。

健康状態については、未婚者と同様に健康状態が悪化するほど老後の生活不安も現在の生活不安も高まることが分かる。

最後に、親しい者の有無については、親やきょうだいなどの家族関係については、ほとんど有意な影響が観察されない。その一方で、夫と親しい場合は、そうでない場合と比較して、老後生活全般の不安も現在の生活全般の不安も3分の1以下に低下させており、その影響が非常に強いことが分かる。また、未婚者と同様に、親しい友人の存在は、有意ではないが老後生活全般の不安感も生活費の不安感も低下させる傾向にある。

5. おわりに

未婚女性は有配偶女性と比べて老後の生活不安 も現在の生活不安も高い。ただし、未婚女性の老 後生活の不安は、40歳代後半で高く、50歳代前半 から50歳代後半にかけて低下していく。そのため、50歳代後半については、老後の生活不安に関して未婚者と有配偶者で大きな差はなくなっていた。そして、未婚女性は、世帯収入も月々の消費額も有配偶女性より低い水準であった。しかしながら、貯蓄額については有配偶女性のそれとほとんど同水準となっていた。未婚女性は、将来不安が高いため、現在の生活費を抑えてでも貯蓄していることがうかがえる。

次に、老後および現在の生活不安についての順 序ロジットモデルによる分析結果をまとめる。

第1に、未婚女性の老後の全般的な不安感は年齢とともに低下するが、現在の生活不安については、このような年齢による変化は観察されない。一方で、有配偶女性については、老後の生活不安の年齢による低下は観察されないが、現在の生活全般における不安は年齢が高くなるにつれ低下する。

第2に、教育水準が高い未婚女性ほど老後の生活全般の不安が低いが、有配偶女性では教育水準が高い女性ほど不安が高くなっていた。

第3に、所得や貯蓄の上昇は、老後生活全般の 不安を低下させる。ただし、より有利な公的年金 である厚生年金や共済年金の加入については、老 後の生活全般の不安感に対する影響は観察されな かった。

第4に、未婚者の親との同居そのものは老後生 活全般の不安を低下させないが(有意ではないが 不安を高める影響がある)、住居が親の持ち家に なる場合、老後の生活一般の不安が有意に低下す る。

第5に、未婚女性にとって、自身の健康状態が 老後の不安に大きく影響を与えている。健康問題 は生活費の問題とともに、老後の不安の大きな要 因である。

以上、未婚の中高年女性の大半にとって、老後の生活は不安と感じられるものとなっているが、 未婚女性が高齢に近づくにつれその不安は小さくなっている。これは、実際の老後の生活が見通せるようになってくることによると考えられる。老後の生活不安には、やはり収入や貯蓄などの経済 状態と健康状態が影響を与えており、安心できる 社会保障の構築が不安を取り除くために必要と言 えるだろう。しかしながら、本研究では、より有 利な制度である共済年金や厚生年金の老後の生活 不安に対する影響は観察されておらず、社会保障 改革により高齢期の生活不安が解消されるかにつ いて不明な点が残る。

また、本稿の残された課題として、年齢の老後の生活不安に対する効果が、コーホートによる効果として若い世代ほど不安が高い可能性を指摘できる点である。年齢によるものかコーホートによるものかについては、今後『消費生活に関するパネル調査』などのパネルデータが継続することによる研究の蓄積を待つことになろう。

注

- 1) 本稿を執筆するに当たり、谷本奈丘氏(年金シニアプラン総合研究機構)、菅谷和宏氏(年金シニアプラン総合研究機構)から有益なコメントをいただいた。記して感謝する。
- 2) 2010年の生涯未婚率については、『平成22年国勢調査 抽出速報集計結果』(総務省統計局)、2030年の生涯未 婚率については、『日本の世帯数の将来推計(全国推 計)』(2008年3月推計)(国立社会保障・人口問題研究 所)からそれぞれ計算した。なお、男性の生涯未婚率 は2010年で19.35%、2030年では29.45%となると予測 される。
- 3) 調査の概要は、以下のとおりである。

調査対象地域:全国

調査形態:インターネット調査

調査委託先:株式会社マクロミル

実施時期: 2010年9月27日 ~ 2010 年10月5日 (本調査) 調査対象者: $40 \sim 59$ 歳の女性 1,329人 (未婚女性 1,016 人、有配偶女性 313人)

- 4) このような、インターネット調査によるバイアスを検証 した研究として、労働政策研究・研修機構(2005)がある。
- 5) 「1. 非常に健康」もしくは「2. まあ健康」と回答している場合を「健康」とした。そして「3. 注意を必要とするが、日常生活に支障はない」と回答している場合「日常生活に支障はない」、「4. 注意を必要とするが、日常生活に支障がある」と回答した場合「日常生活に支障がある」、「5. 病気がち、療養中」の場合「病気がち、療養中」としている。

女献

阿部彩, 2011,「相対的貧困率の推移——2007年から2010年」男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会 女性と経済ワーキング・グループ 第8回資料 http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/kihon_

- eikyou/jyosei/08/pdf/siryou3.pdf
- 色川卓男, 1999, 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 193-223.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編, 2010, 『日本の幸福 度――格差・労働・家族』日本評論社.
- 四方理人・谷本奈丘, 2011,「独身女性(40~50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査―― アンケート調査 結果概要」『年金と経済』29(4):48-75
- 清家篤・山田篤裕, 2004, 『高齢者就業の経済学』日本経 済新聞社.
- 田中慶子, 2006, 「親との同居は生活満足度を高めるのか ――世代間の居住状態と未婚者の生活満足度」『季刊家 計経済研究』72: 43-48.
- 西村幸満, 2005, 「老後の不安――不安要因のトレンドと 既定要因の変遷」『季刊社会保障研究』41(11): 4-11.
- 松浦民恵, 2011,「中高年男性の不安の構造を探る――パ ネル調査の分析を通じて」『日本労働研究雑誌』616:

- 59-73.
- 労働政策研究・研修機構,2005,『インターネット調査は 社会調査に利用できるか――実験調査による検証結果』 (労働政策研究報告書17).
- Yamada, Atsuhiro, 2007, "Income Distribution of People of Retirement Age in Japan," *Journal of Income Distribution*, 16 (3-4): 31-54.

しかた・まさと 関西大学ソシオネットワーク戦略 研究機構 統計分析主幹。主な論文に「非正規雇用は『行き止まり』か?」(『日本労働研究雑誌』608 2011)。社会政策専攻。(r088061@kansai-u.ac.jp)